

一 般 質 問 通 告 表

ページ

①	中 村 実		1	(9月4日予定)
②	田 原 実		1	(//)
③	和 泉 克 彦		3	(//)
④	田 中 立 一		5	(//)
⑤	池 田 七 菜		6	(//)
⑥	阿 部 裕 和		8	(9月7日予定)
⑦	保 坂 悟		10	(//)
⑧	近 藤 新 二		13	(//)
⑨	松 田 徳 彦		15	(//)
⑩	加 藤 康 太 郎		17	(//)
⑪	宮 島 宏		18	(9月8日予定)
⑫	東 野 恭 行		19	(//)
⑬	田 原 洋 子		20	(//)
⑭	渡 辺 栄 一		23	(//)

質 問 事 項

① 中 村 実

1 糸魚川市の地震及び異常気象等、各災害について

【答弁者：市長】

7月28日に発生した熊本地震では、最大震度7の強い地震により、家屋の倒壊や商業施設でのガス爆発や製紙工場の煙突の倒壊など、甚大な被害が生じ、多くの尊い命が失われました。さらに、酷暑の中での復旧作業が難航する状況が報道され、災害が長期化する現実を改めて思い知らされました。

また、千葉県では8月13日から14日にかけて、記録的な豪雨により広範囲で道路冠水が発生し、帰宅困難者が続出するなど、都市型水害の弱さが明らかとなりました。

糸魚川市においても、令和6年1月1日の能登半島地震で震度5強の揺れに見舞われ、市内各地で被害が発生し、多くの市民が津波避難の難しさを経験しました。本市は自然豊かな一方で、地震、津波、豪雨、地滑り、雪崩、火山と多様な災害リスクを抱えており、過去にも多くの犠牲を出しております。

これらの経験を踏まえ、市民の生命財産を守るため、今後どのような対策を強化していくのか、以下の点について伺います。

- (1) 今年度新たに危機管理課が設置された経過について伺います。
- (2) 台風及び大雨対策について伺います。
- (3) 地震及び津波対策について、当市で起こり得る地震、津波の規模と被害想定及び整備状況を伺います。
- (4) 地すべり、雪崩に対する整備状況について伺います。

② 田 原 実

1 コンテナいらない、コンビニほしい。市民と対話して進める駅北遊び広場整備計画について

【答弁者：市長】

私の3月定例会一般質問では、まちの復興再生を進める上で、市民と対話しながら取り組むエリアリノベーションの必要性を提起し、あわせて市長が見直し中止した駅北子育て支援複合施設計画に代わる案として「田原プラン」を提示しました。

これは、パブリックスペース、被災者住民の居場所、子どもが遊べる空間、駐車場といった必要な機能を残し、過剰機能を削減した、VE（バリューエンジニアリング）

質 問 事 項

の考え方に基づく案です。

VEは、価値向上を図るための体系的な手法であり、建設プロジェクトでは基本計画・基本設計段階など、早期に実施することで効果が高まるものです。しかし、駅北遊び広場整備計画では、基本計画が度々変更され、VEの前提となる「目的・機能の整理」が十分に行われているのか疑問が残る状況です。

続く6月定例会一般質問では、被災者住民から寄せられた「コンテナはいらない」「コンビニがほしい」といった生活実感に根ざした声を、駅北遊び広場整備計画にどのように反映するのかを問いました。

これに対し市長・行政からは、日常性・波及性・継続性を重視し、市民と対話しながら計画を進めるとの答弁が示されました。

そこで今回は、その後の経過、行政内部での検討状況、計画理念と空間構成の整理、住民との対話の進め方、整備計画の具体化に向けた課題について、以下伺います。

(1) 市長答弁「日常性・波及性・継続性」の具体化について

- ① 市長が重視すると述べられた3つの理念は、駅北遊び広場整備計画のどの部分に、どのように位置付けられたのか伺います。
- ② 理念の軸と、実際の空間構成の軸をどのように接続し、基本計画として整理したのか伺います。

(2) 被災者住民・近隣住民の生活実感の反映について

- ① 「コンテナはいらない」「コンビニがほしい」などの生活ニーズを、行政はどのように把握し、計画に反映したのか伺います。
- ② 住民との対話の場は、6月定例会以降どのように設けられ、どのような意見が出て、どのように計画へ反映されたのか伺います。

(3) 基本計画の確定プロセスと説明責任について

- ① 基本計画が度々変更されている現状を、行政はどのように認識しているのか伺います。
- ② 現状の計画が、市長公約「縮充」の考えに合致するVEとなるのか、それとも単なるコストダウンなのか、判断できない状況をどう考えるか伺います。
- ③ 基本計画が未確定のまま「実施設計に反映する」と答弁されたが、何を反映するのか伺います。
- ④ 基本計画の確定プロセス（時期・手順・関係者・公開方法）を明確に示す必要があると考えるが、行政の見解を伺います。

(4) 空間構成と機能配置の妥当性について

- ① どの場所を核とし、どの動線を強化し、どの機能が日常性・波及性・継続性を担うのか伺います。
- ② 周辺施設（キターレ、本町通り、駅前広場等）との連携をどのように設計しているのか伺います。

質 問 事 項

(5) 整備後の運営体制と効果の創出について

- ① 整備後の運営主体をどこに置き、どのように責任を果たすのか伺います。
- ② 日常性・波及性・継続性が実現できているかどうか、どの指標で評価するのか伺います。
- ③ 市の直営事業としての位置付けと覚悟について、市長の考えを伺います。

(6) 市民と行政の合意形成に向けた今後の進め方について

- ① 理念の軸と空間の軸を市民と共有するための説明の仕組みをどう整えるのか伺います。
- ② 市長自身の言葉で、駅北エリアをどのような場所に再生したいのか、改めて伺います。

③ 和 泉 克 彦

1 大糸線の持続可能性と地域公共交通のあり方について

【答弁者：市長】

大糸線糸魚川・南小谷間については、これまで沿線自治体、県、JR西日本等による検討会議において、利用状況や沿線地域の課題、利用促進策などについて検討が進められてきました。今後は法定協議会へ移行し、地域公共交通計画の策定に向けて、より具体的な議論が行われることとなると思います。法定協議会への移行は、大糸線の今後を考える上で大きな転換点であり、これまでの利用促進を中心とした議論から、将来にわたって、観光振興も含めて、地域に必要な公共交通をどのように維持・確保していくのかという段階へ進む必要があると考えます。

そこで、以下、伺います。

(1) 法定協議会への移行について

これまでの検討会議で整理された課題や議論を、法定協議会においてどのように引き継ぎ、具体的な施策につなげていくのでしょうか。また、法定協議会をどのような役割を持つ場と位置付けているのでしょうか、伺います。

(2) 大糸線の将来像について

大糸線を将来にわたって維持していくためには、単なる利用促進にとどまらず、運行本数、運賃、駅へのアクセス、二次交通との接続、観光利用など、利用者の視点から総合的に検討する必要があると考えます。当市として、法定協議会において、利用促進のみならず、どこまで具体的な方策を検討していくのでしょうか、伺います。

質 問 事 項

(3) 糸魚川市地域公共交通計画について

糸魚川市地域公共交通計画マスタープランの大糸線に係る取組方針などを与える影響は、どのように捉えているのでしょうか。また、アクションプランにおける施策の方向性についても、特段に修正などの影響はないのでしょうか、伺います。

(4) 自治体としての責任と財政負担について

大糸線を含む地域公共交通を将来にわたって維持するためには、沿線自治体、県、国、ＪＲなど、それぞれの役割と負担を明確にする必要があると考えます。当市として、大糸線の維持・活性化に向けて、今後どのような役割と財政的責任を担う考えなのでしょうか、伺います。

(5) 法定協議会での議論を、市民生活につなげるための施策について

大糸線の存続そのものを目的とするのではなく、大糸線を含め、将来にわたって市民が安心して利用できる持続可能な公共交通を構築することが重要であると考えます。法定協議会への移行を契機として、鉄道、バス、二次交通等を含めた糸魚川市全体の公共交通の将来像をどのように描いていくのでしょうか、伺います。

2 糸魚川高校と糸魚川白嶺高校の統合後の新たな高校のあり方と、えちご押上ひすい海岸駅を生かしたまちづくりについて

【答弁者：市長、教育長】

新潟県教育委員会は、7月9日に「令和9年度～令和12年度県立高校等再編整備計画」を公表し、令和12（2030）年度に、糸魚川高校と糸魚川白嶺高校を統合する方針を正式に示しました。

今回の高校統合は、二つの高校を一つにするという学校再編だけの問題ではなく、これからの糸魚川の地域や人の流れ、公共交通、まちづくりを考える一つの大きな機会でもあると考えています。特に、統合後の高校の立地によっては、これまで高校との関係が深かったえちご押上ひすい海岸駅の役割も変わってくる可能性があります。

高校の統合を地域全体の将来につなげていくという観点から、以下、伺います。

(1) 統合後の新たな高校のあり方について

糸魚川高校と糸魚川白嶺高校の統合後の新たな高校について、糸魚川市としてどのような高校を期待しているのでしょうか。また、当市の考えを県教育委員会に要望・提案していく考えがあるのでしょうか、伺います。

質 問 事 項

(2) 統合後の校舎選定について

統合後の校舎選定について、施設や教育環境だけでなく、公共交通や地域への影響、まちづくりの観点も含めて考える必要があると思いますが、当市の認識について伺います。

(3) えちご押上ひすい海岸駅の役割と駅周辺の環境整備について

高校統合によって人の流れが変化する可能性がある中、えちご押上ひすい海岸駅の今後の役割をどのように考えているのでしょうか。また、駅を生かすため、駅周辺の環境整備をどのように考えているのでしょうか、伺います。

(4) 統合後の新たな高校と駅を生かしたまちづくりについて

高校統合を契機として、新たな高校とえちご押上ひすい海岸駅、そして、これまでの経緯を踏まえて、駅周辺地域を一体的に捉えたまちづくりを進める考えがあるのでしょうか、伺います。

④ 田 中 立 一

1 糸魚川市文化財保存活用地域計画について

【答弁者：市長、教育長】

令和5年7月に、国の文化審議会文化財分科会の答申を経て「糸魚川市文化財保存活用地域計画」が本県では初めて文化庁長官の認定を受けた。

この3年間の取組状況と新たな課題、次年度からの第4次総合計画策定との整合性など、今後について市の考えを伺う。

(1) 現在の取組状況について以下伺う。

- ① 計画期間について
- ② 推進体制について
- ③ 県・国（文化庁）との連携について
- ④ 市内既存の協議会との連携について
- ⑤ 活用部分における庁内連携について
- ⑥ 浮かび上がった課題と対応について

(2) 今後の取組について以下伺う。

- ① 個人所有の指定文化財の保存活用について
- ② 人口減少、特に過疎の進む集落の計画への影響はあるか。その対応について
- ③ 「ラピスラズリ（瑠璃石）」の対応について
- ④ 計画の効果をどのように評価し今後の計画遂行に取り組むか。

質 問 事 項

2 農政について

【答弁者：市長】

令和8年度産米仮渡金（概算金）が前年度比約40%減と示された。

一昨年から米の品薄による「令和の米騒動」で価格が上がったが、備蓄米の放出と25年産の豊作で民間在庫量が過去最大となったことが原因という。

一方で、25年度食糧自給率は37%と過去最低を記録し、30年度45%の目標にほど遠いどころか、生産に必要な肥料・資材・燃料の高騰が激しい中での生産者米価の大幅下落は、営農の継続に影響が懸念される。

市は、この状況をどのように捉えているか。

米価の乱高下を抑え、消費者が安心して購入できる価格と生産者が安定して再生産できる価格の政策が求められるが考えを伺う。

（1）糸魚川市の農業の現状について以下伺う。

- ① 今年度の稲作状況と25年市内産の在庫量について
- ② 仮渡金の生産者への影響と対応について
- ③ 米の生産コストと肥料・資機材等高騰対策について

（2）営農継続に向けての取組について以下伺う。

- ① 高温耐性品種米の取組について
- ② 圃場整備計画について
- ③ 有機農法を広める考えについて
- ④ 担い手確保策について

⑤ 池 田 七 菜

1 学校再編後の教育環境と避難所機能の充実について

【答弁者：市長、教育長】

学校再編にあたっては、統合後の学校を、子どもたちがより快適に学び、活動できる環境にしていくことが重要だと考えます。また、学校体育館は災害時の避難所としても使用されることから、防災機能を含めた整備が必要です。そこで、次の点を伺います。

（1）学校再編にあたっては、学校を統合するだけでなく、子どもたちの教育環境を、より充実させる機会にしていきたいと考えます。統合後の学校施設や設備の充実について、どのように考えていますか。

質 問 事 項

- (2) 学校のプールについて、老朽化や今後の学校再編を踏まえ、整備や利用のあり方をどのように考えていますか。
- (3) 体育館の空調設備の整備について、どのように考えていますか。また、学校再編や施設改修に合わせて、計画的に整備していく考えはありますか。
- (4) 学校体育館は、災害時の避難所としても使用されます。夏季の避難所環境の改善や、停電時の非常用電源の確保など、避難所としての機能強化について、どのように考えていますか。
- (5) 学校で使用する設備や備品について、平常時の教育活動だけでなく、災害時の避難所運営にも活用できる「フェーズフリー」の視点を取り入れていく考えはありますか。

2 全天候型子ども遊戯場及び駅北遊び広場の整備について

【答弁者：市長】

全天候型子ども遊戯場については、プロポーザルが成立しなかったことを踏まえ、現在、条件等の見直しが進められています。今後は、子どもや保護者にとって、本当に使いやすく、また行きたいと思える場所にしていただきたいと考えます。そこで、次の点を伺います。

- (1) 全天候型子ども遊戯場について、今回のプロポーザルが成立しなかった要因をどのように捉えていますか。また、その結果を今後の再プロポーザルに、どのように生かしていきますか。
- (2) 対象年齢や遊具、設備、既存建物の改修範囲などについて、今後どのように条件を具体化していきますか。また、市としてどのような遊戯場を目指していく考えですか。
- (3) 子育て中の保護者や、子どもの遊び場づくりに関わる団体など、実際に利用する側・関わる側の声を、今後の整備内容にどのように反映していきますか。
- (4) 全天候型子ども遊戯場と駅北遊び広場について、それぞれどのような役割や特色を持たせていく考えですか。また、駅北遊び広場をイベント時だけでなく、普段から人が集まり滞在したくなる場所にするため、どのような活用を考えていますか。
- (5) 全天候型子ども遊戯場について、事業費を増額しない方針とのことですが、限られた事業費の中で、どのような機能や設備を優先し、施設の魅力や使いやすさを確保していく考えですか。

⑥ 阿 部 裕 和

1 公共施設整備の見直しと検証について

【答弁者：市長】

(1) 全天候型子ども遊戯場整備事業の検証について

- ① 今回、参加申込のあった全ての事業者が辞退した結果について、市は、事業費だけでなく当初の事業設計や要求条件、発注方法、工程等についても検証する必要があると認識されているのか伺います。
- ② コンサルタントによる積算を基に設定した事業費について、今回、事業者から、その事業費では事業の実施が困難であるとの意見が示されたことについて、市はその原因をどのように分析されているのか伺います。
- ③ コンサルタントによる積算を基に事業費を設定し、公募を行ったにも関わらず、実際の事業者から、その事業費では実施できないとの判断が示されたことについて、これまでの積算や市場調査を含む委託業務の成果を、市は適切であったと評価されているのか伺います。

(2) 再プロポーザルに向けた事業の再検討について

- ① 今後の再プロポーザルにおいて、単に事業の見直しのみではなく、整備場所、施設の規模・機能、他の既存施設の活用等を含め、事業全体を改めて比較検討する考えはないのか伺います。
- ② 当初計画と、他の既存施設を活用する場合について、初期整備費だけでなく、賃借料、改修費、維持管理費、将来の更新費用等を含めたライフサイクルコストを比較した上で判断する考えはないのか伺います。

(3) 既存施設の活用と複合化について

- ① 本市の公共施設等総合管理指針では、既存施設の複合化や民間施設との複合、既存施設の転用等が示されているが、今回の全天候型子ども遊戯場整備においても、これらの考え方を積極的に適用すべきと考えます。市の見解を伺います。
- ② 糸魚川総合病院内の旧「なでしこ」について、不登校児童生徒の支援拠点として活用することが決定していることを踏まえ、同施設に全天候型子ども遊戯場の機能を併設する可能性について、市として具体的に調査・検討する考えはないのか伺います。
- ③ 旧「なでしこ」を活用した場合、子どもの遊び場、不登校児童生徒の支援、既存施設の有効活用、平日日中における施設の稼働率向上、地域医療を担う厚生連との連携など、複数の政策効果が期待できると考えるが、市長はこのような複合的な政策効果を、どのように評価されるのか伺います。

質 問 事 項

(4) 公共施設整備における今後の事業検証について

今回のプロポーザル不成立を踏まえ、今後の公共施設整備において、事業着手後に前提条件を変更するのではなく、事業化の段階で市場調査、事業費、施設規模、整備場所、既存施設の活用可能性等を十分に比較検討し、事業の実現可能性を検証する仕組みを強化する考えはあるのか伺います。

2 医療的ケア児・者及び重症心身障害児・者が地域で暮らし続けるための支援体制について

【答弁者：市長】

(1) これまで当事者・家族から寄せられた意見や要望を踏まえ、糸魚川市の取組状況と課題をどのように認識され、今後どのように支援体制を充実していく考えか伺います。

(2) 医療的ケア児・者及び重症心身障害児・者が、成長や年齢に応じて必要な医療を継続して受けられる体制について、現状をどのように認識し、関係機関とどのように連携していく考えか伺います。

(3) 医療的ケア児・者及び重症心身障害児・者と家族が必要なレスパイトや短期入所等を安心して利用できる体制について、現状と今後の取組について伺います。

(4) 18歳以降の生活、就労、医療、福祉への移行や、家族の高齢化、将来的な「親亡き後」も見据え、切れ目のない支援体制をどのように構築していく考えか伺います。

(5) 市外への通院、リハビリテーション、レスパイト、入浴等に伴う家族の身体的・精神的・経済的負担や、福祉用具等に係る負担をどのように把握し、今後必要な支援をどのように充実していく考えか伺います。

(6) 医療的ケア児・者及び重症心身障害児・者が外出し、地域で生活・社会参加するために必要な環境整備について、考えを伺います。

⑦ 保 坂 悟

1 防災・減災について

【答弁者：市長】

- (1) 近年の猛暑を踏まえて、避難所となる学校体育館等のエアコン設置を急ぐべきと考える。今後の設置スケジュールはどうなっているか。
- (2) 避難所における停電時のエアコン対策として、プロパンガスや都市ガス仕様のエアコンの導入や自家発電機の配備を検討しているか。
- (3) 避難所となる施設等の女性トイレの設置数について、数が足りないと健康被害につながるとの指摘があるが、実態に合わせた対応を検討しているか。
- (4) ゲリラ豪雨や線状降水帯が発生した場合に、アンダーパスへの侵入を防ぐエア式自動遮断機の設置を検討しているか。
- (5) トイレカーやトイレトレーラーの配備について、被災地の衛生管理のため、あるいは被災自治体への支援を行うために配備する考えはあるか。
- (6) 防災公園の整備計画について、道の駅や既存公園等の防災公園化について検討をしているか。
- (7) 火災防止となる感震ブレーカー、被災地犯罪の抑止と被災状況の証拠となる防犯カメラ、小規模の浸水に耐えられる浸水遮断板等の設置促進のための購入支援制度の創設を検討しているか。
- (8) 防災士の育成について、積極的に行う考えはあるか。

2 ポケモン等の知的財産（ＩＰ）を活用したまちづくりについて

【答弁者：市長】

今年はポケモン 30 周年、ポケモンGO10 周年という節目の年で、被災地支援に力を入れている株式会社ポケモンは、石川県に「のと里山ポケモン・ウィズ・ユース空港」を誕生させ誘客を図っている。今年 7 月にはNHKのテレビ番組「新プロジェクトX」でポケモンGOの開発秘話が紹介され、今年の 5 月 29 日から 6 月 1 日までの 4 日間、「ポケモンGOフェスト 2026 東京」が開催され、トレーナーと呼ばれる参加者の数が過去最高の 171 万人、メイン会場には 4 日間で 11 万 5,000 人が集まったと報告されている。

そこで、糸魚川市と親和性の高いポケモンを活用するには、新潟県と株式会社ポケモンとの連携が不可欠となる。そこで以下の項目を伺う。

質 問 事 項

- (1) 糸魚川市が単独でできるポケふたの申請が、現在停止されている。そこで、ポケモンローカルA c t s の取組に新潟県から参画してもらい、新潟県の推しキャラポケモンを獲得するように市から要請はできるか。
- (2) ポケモンGOフェスト等の誘致について、新潟県の新たな観光振興のため、5年後のポケモン 35 周年とポケモンGO15 周年の記念開催を目指して、新潟県と県内自治体と連携して、新しい観光客層を獲得するための取組を行うプロジェクトを立ち上げるように、県に提案と要請はできるか。

3 駅北エリアのにぎわいづくりについて

【答弁者：市長】

当初、新幹線駅周辺の空き店舗等を活用して、首都圏の企業へサテライトオフィスの誘致を行い、仕事の2拠点化を進めることや、屋内遊戯場を駅北に整備することで、子育て世代の若い人たちを駅北に集めるようにして、駅北を中心としたコンパクトシティ化を進められると考えていた。ところが、目玉政策の屋内遊戯場が駅北から外されたため、駅北への人集めに天候で苦勞することになったと受け止めている。そこで今後の取組について伺う。

(1) 駅北遊び広場に人を集める手法について

6月定例会で確認した、庁内関係部署による関係団体や住民等の聞取りは、どうであったか。人集めを考える市民会議やまちづくり委員会をつくるのか。

(2) 市の将来のための投資的な国の補助金の活用について

駅北遊び広場整備において、国の補助金を大きく削った理由は何か。その実態は誰のためのものか。

(3) 「子育て支援に資する」とする国の補助金の条件について

- ① 子ども消防隊の活動や、防災・防火の学び空間とすることは可能か。
- ② 屋内遊戯場に代わる具体的なメニューはあるのか。
- ③ 子育てに資するメニューの中に、大人や高齢者でも利用できるものは認められるのか。例えば、デジタルリハビリモニターやeスポーツ、デジタルアート、ポケモンGOによる健康づくりの空間などの導入は可能なのか。
- ④ 外遊びの空間として、夏は噴水やミスト、冬は雪遊びの提供を考えているか。

質 問 事 項

4 子どもベーシックサービスの段階的構築について

【答弁者：市長】

糸魚川市では、0歳から18歳までの子ども一貫教育や、子育て支援に力を入れており評価をしている。そこで、初めから完璧な子どもベーシックサービスを行うのではなく、中長期的に不足している分野の制度の拡充や改善を目指す事業の提案である。そこで、以下の項目について、現状の課題と今後改善や拡充できることがあるか。もしくは検討していることはあるか。

- (1) 小中学校の給食の無償化実施について
- (2) 5歳児健診の導入について
- (3) 発達障害の早期発見と早期療育の強化について
- (4) 障がい児・医療的ケア児への切れ目のない支援について
- (5) 教材費・学用品・修学旅行費等の負担軽減について
- (6) 学童保育・放課後の居場所の充実について
- (7) 18歳までの医療・予防・歯科支援の拡充について
- (8) 子どもの貧困とひとり親家庭への現物支援について
- (9) 産前産後・家事育児支援、レスパイトについて
- (10) 移動・体験・通学・療育・文化・スポーツへのアクセス保障について

5 次期総合計画について

【答弁者：市長】

久保田市長の公約である、人口減少という現実を受け入れつつ、持続可能なまちづくりを行う「縮充」の考えを総合計画の中でどのように反映するのか。以下の項目で伺う。

- (1) 糸魚川市立地適正化計画の主旨と理念の推進について
糸魚川駅周辺の中心市街地において、便利な機能や住まいを集め、多様な世代が集まる取組をするコンパクトシティ化をどのように進めるのか。
- (2) 糸魚川市の87%を占める森林管理と活用について
人口減少や管理者の市外在住者の増加により、森林管理が徐々に難しくなっている。固定資産税の徴収にとどまらず、多面的な森林活用の研究や新しい取組を検討しているか。
- (3) 市内にある学校の統廃合への準備と空き校舎の活用について
次の7年間の中で、小中学校と高校の統廃合の計画がある。公共施設の管理の面から、大胆かつ魅力のある活用方法の検討を行う考えはあるのか。

質 問 事 項

(4) 糸魚川市の目玉政策について

子どもベーシックサービスを実現するまち、子どもも大人も体験という冒険ができるまち、災害避難地としての2拠点生活のまちなどを検討しているか。

⑧ 近 藤 新 二

1 猛暑等による農業・畜産業への影響と総合的な対策について

【答弁者：市長】

近年、全国的に記録的な猛暑が続き、これまでの農業経営の経験や栽培方法だけでは、対応が難しい状況となっています。糸魚川市においても、本年7月に市が「高温に伴う農作物等の管理対策」を発信しており、異常高温への対応は喫緊の課題です。

高温による水稻の品質低下や収量減少、園芸作物の生育障害、農業用水の不足などは、農家の所得に直接影響します。さらに、畜産においても、暑熱ストレスによる採食量や乳量、繁殖成績の低下、家畜の体調悪化などが懸念され、畜舎の遮熱、換気、送風、給水設備の導入など、暑熱対策に要する費用も農家の大きな負担となります。

また、気温上昇に伴って病虫害の発生時期や発生量が変化することも考えられます。高温障害と病虫害被害が重なることで、農作物の品質・収量がさらに低下する可能性があります。加えて、イノシシ、ニホンザル、シカ、ツキノワグマ、ハクビシン、カラスなどによる農作物被害も深刻です。市の計画によれば、令和5年度の鳥獣による農作物被害は120アール、約159万7,000円に上っています。市では電気柵の設置、捕獲、追払い、緩衝帯整備などを進めていますが、猛暑による被害と鳥獣被害が重なることで、農業者の負担はさらに増しています。

農業・畜産業は、食料の生産だけでなく、本市の地域経済や農村環境を支える重要な産業です。気候変動が今後も進むことを前提に、猛暑、病虫害、野生動物による被害を個別に捉えるのではなく、総合的な農業振興対策として取り組む必要があると考えます。

そこで、糸魚川市の状況について以下伺います。

- (1) 今年の猛暑による水稻、園芸作物、果樹等の被害について、品目別・地域別にどのように把握しているのか。また、農家の収入減少に対して、どのような支援を考えているのか。
- (2) 今後も猛暑が常態化することを見据え、高温に強い品種への転換や栽培方法の変更、農業用水の確保など、気候変動に対応した農業技術の普及をどのように進めるのか。

質 問 事 項

- (3) 畜産農家における暑熱ストレスによる乳量、繁殖、発育等への影響を市は把握しているのか。また、畜舎の遮熱、換気、送風、給水設備等の導入に対する支援を拡充する考えはないか。
- (4) 猛暑による農業経営への影響に加え、肥料、飼料、燃料、資材等の価格高騰も続いている中、農家・畜産農家の経営継続を支える市独自の支援策を講じる考えはないか。
- (5) 農作業そのものが高温環境となる中、農業従事者の熱中症対策について、JA等の関係機関と連携した注意喚起や作業時間の変更など、具体的な支援をどのように行っているのか。
- (6) 猛暑によって病虫害の発生時期や発生量が増える可能性がある中、市では病虫害の発生状況をどのように把握し、農家への迅速な情報提供や防除対策を行っているのか。
- (7) 病虫害対策は農家だけの問題ではなく、市が管理する土地における病虫害の発生状況をどのように把握し、除草や適正な維持管理、防除などの対策を講じているのか。
- (8) 高温障害と病虫害被害が同時に発生した場合、農家の負担はさらに増大します。市として、病虫害対策に必要な防除資材や技術指導に対する支援を拡充する考えはないか。
- (9) イノシシ、サル、シカ、クマ、ハクビシン、カラス等による被害について、現在の被害状況と捕獲実績をどのように評価しているのか。また、電気柵、防鳥ネット、捕獲、集落環境の整備など、地域の実情に応じた対策をさらに強化する考えはないか。

2 5歳児健診について

【答弁者：市長】

子どもたちが健やかに成長し、安心して小学校生活をスタートするためには、乳幼児期から就学までの切れ目のない支援が重要です。特に5歳頃は、言葉の発達やコミュニケーション能力、社会性、集団生活への適応、落ち着きや行動面など、子どもの発達上の特徴がより明確になる時期であり、支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援につなげる重要な時期だと考えます。

5歳児健診は、単に発達障害の有無を判定するためのものではありません。保護者が子育ての不安や悩みを相談する機会となり、保育園・認定こども園、保健、医療、福祉、教育が連携し、子どもの特性に応じた支援を就学前から始めるための重要な機会です。こども家庭庁も、5歳児健診の全国展開に向け、健診費用や小児科医・専門職の確保などを支援しています。

質 問 事 項

糸魚川市では、1歳6か月児健診や3歳児健診などを実施していますが、令和8年度の市の案内には、5歳児健診は位置付けられていません。そこで、子どもの発達と子育て支援をさらに充実させる観点から、以下について伺います。

- (1) 糸魚川市が現在、5歳児健診を実施していない理由について伺います。
- (2) 5歳という時期に発達や社会性を確認し、就学前に必要な支援につなげることの重要性について、市はどのように認識しているのか伺います。
- (3) 保育園や認定こども園では、日常の集団生活の中で子どもの発達や行動を把握しています。保育現場から得られる情報を活用し、保健師、医師、保育士、福祉、教育関係者が連携する5歳児健診の仕組みを構築する考えはないか伺います。
- (4) 国は5歳児健診の実施費用や体制整備を支援しています。こうした国の制度を積極的に活用し、糸魚川市でもまずモデル的に実施するなど、導入に向けた具体的な検討を始める考えはないか伺います。

⑨ 松 田 徳 彦

1 市民の個人情報を市が明文規定なく提供することについて

【答弁者：市長】

今年の7月に市民団体への回答で、市が本年度18歳と22歳になる市民の情報を自衛隊に提供していたことが判明しました。今までは、住民基本台帳の閲覧で対応していたものです。市民団体から毎年「本人の了解を得て実施すること」と申入れがあったにもかかわらず、本人や市民、議会への周知・説明がないまま変更されました。

- (1) 提供した情報は何ですか。また、いつどのような形態で提供しましたか。
- (2) プライバシー権（自分の情報を自分で管理する権利）は、憲法上の「基本的人権」と考えますが、いかがですか。
- (3) 個人情報を本人の同意なく提供した根拠規定を教えてください。
- (4) 住民基本台帳法は、「原則非公開」ですから、例外として公開や写しの提供ができる場合を条文で規定しています。それ以外はできません。今回の提供は、住民基本台帳法のどの条文に該当しますか。
- (5) 住民基本台帳法第11条（閲覧）には、厳密な請求手続きや事後の公表が定められています。今回の提供についての手続き規定、事後の取扱いについての規定は、どこに定められていますか。
- (6) 他市では行っている、市民周知や除外申請制度を設けることをしなかったのはなぜですか。
- (7) この問題が裁判になっていることは把握していますか。

質 問 事 項

- (8) 陸上自衛隊高等工科学校の生徒は、自衛隊法第97条や施行令第120条の「自衛官又は自衛官候補生」に該当しません。募集のための名簿提供はできないと考えますが、いかがですか。

2 公契約条例の制定で質の高い公共サービスと経済の好循環を実現することについて

【答弁者：市長】

「公契約」とは、国や地方自治体が行政目的を遂行するために民間企業や民間団体と締結する契約のことです。そして、「公契約条例」は、公契約締結に際し、発注事業に従事する労働者の賃金（報酬）や受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例です。それにより、労働者の生活の安定を図り、公共工事や公共サービスの質を向上し、地域経済を活性化することを目指すものです。条例には、賃金条項を有するものと有さないものがありますが、令和8年4月時点で、11の県を含む99の自治体が制定していて毎年増加しています。

- (1) 市として元請け企業や受託事業者の従業者、個人請負者の賃金・報酬等を把握する仕組みはありますか。
- (2) 受注した元請け企業が、優越的地位を不当利用して、労務費の不透明な中抜きや低すぎる委託費を受託事業者に強いることを防止する仕組みはありますか。
- (3) 受注企業が雇用している者や請負契約で従事している者（いわゆる一人親方）に対し、不正行為や不適切な取引があった場合に、市として関与する仕組みはありますか。
- (4) 市が民間に委託した公共施設の管理や委託業務の遂行で、必要な行政サービスが確保されているかを確認する仕組みはありますか。
- (5) 公契約条例を導入し、地域の労働条件を向上させ、地元業者に安定した受注機会を増やし、公共事業の品質向上を図る考えはありませんか。

⑩ 加藤 康 太 郎

1 公共施設マネジメントと「指定管理者制度」（施設管理委託）のあり方について

【答弁者：市長】

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的として、平成15年に地方自治法が改正され、公の施設の管理について、民間事業者を含め、地方公共団体が指定する者「指定管理者」に任せることができるようになりました。

「指定管理者制度」の施行から、20年以上が経過し、管理を外部委託・指定管理化し、指定期間（通常3～5年）の更新が続くことで、行政側に施設保全のノウハウ（データ）が蓄積されず、中長期的な施設管理と公営の強みの喪失（行政側の技術職不足、職員の施設管理能力の低下）によって、「壊れてから直す」事後保全、任せきり、ブラックボックス化のリスクが懸念されます。

先進自治体では、民間資金やノウハウを活用したPPP／PFI手法による機能集約・複合化や、維持管理業務を一括化する「包括管理委託」を導入し、財政負担の大幅カットと市民利便性の向上を両立させています。将来的な施設の老朽化対応や最適配置や、こうした課題に対し、予防保全と事務効率化を図る「包括的施設管理業務委託」の導入など、賢く縮む戦略（スマートシュリンク）の下、縦割りではない、持続可能な公共施設マネジメントへかじを切るべきと考えます。

- （１）「指定管理者制度」（「経費削減効果」と「行政の専門性・公的責任の維持」のバランス）における、指定管理者導入施設の評価と課題を伺います。
- （２）各担当課で個別管理されている施設管理を全庁的・データ主導で統括し、予防保全型修繕へ移行するための体制整備についての所見を伺います。
- （３）当市における「包括管理委託（包括民間委託）」の導入、検討状況を伺います。
- （４）行政責任を果たし、サービスの質を維持するため、専門家（建築士等）による「第三者モニタリング」の導入など、現場のリスクを早期共有・対応する仕組みを構築すべきと考えます。所見を伺います。

⑪ 宮 島 宏

1 災害の伝承について

【答弁者：市長】

本年は2016年12月22日発生の駅北大火から10年の区切りの年であり、駅北大火10年事業としてシンポジウムと消防演習が予定されています。事業の目的は、駅北大火の発生から10年の節目を迎えるにあたり、大火の記憶を風化させることなく、二度と大規模火災を発生させないこととなっています。

当市やその近傍では過去、多様な大規模な自然災害が起きており、大火だけでなく、これらについても同様に、記憶や教訓を風化させることなく伝承していく必要があるのではないのでしょうか。以下伺います。

- (1) 災害の発生から節目の年に行う事業が多いようですが、災害の内容や教訓の伝承活動は、定期的かつ継続的な啓発活動として、学校での地域学習やジオパークなどでの防災減災学習で行う必要があるのではないのでしょうか。
- (2) 市内には新潟県では最多となる13基の自然災害伝承碑があり、これは国土地理院によって2021～22年に指定されたものです。自然災害伝承碑は「糸魚川市 命を守る防災ハンドブック2023」に紹介されていますが、これまで市では自然災害伝承碑を諸事業にどのように活用してきましたか。また、今後はどのような活用をしていきますか。
- (3) 本年は1986年1月26日に発生した柵口雪崩災害から40年、1996年12月6日に発生した蒲原沢土石流災害から30年の年です。これらの災害の節目の年に実施した、あるいは実施する予定の記憶の風化を防ぐ活動は何ですか。
- (4) 糸魚川市駅北広場「キターレ」の設立目的の一つは、2016年の糸魚川駅北大火のことを伝承することです。ところが現行の展示には、被災者生活再建支援法が適用されたことや、40ミリホースの導入、今日までの復興の様子を紹介がありません。展示内容の検討と更新が必要ではないのでしょうか。

⑫ 東 野 恭 行

1 糸魚川市におけるクマ出没の対策について

【答弁者：市長】

県内及び全国では、狩猟資格を持つ自治体職員「ガバメントハンター」の育成・配置が進められています。その背景に、クマの市街地・生活圏への出没増加、猟友会の高齢化・担い手不足などが挙げられますが、以下について伺います。

- (1) 糸魚川市としてガバメントハンターの導入は進んでいるか。また、県や猟友会と連携し、専門人材の育成は進んでいるか。
- (2) ガバメントハンターを導入することで、従来の猟友会を中心とした捕獲体制から何が変わるのか伺います。
- (3) クマ出没時のガバメントハンターと猟友会の役割について伺います。
- (4) 直近1年間で、住宅地、学校周辺でもクマの出没が確認されているが、クマがどこから出没し、どのような経路で移動しているのか、想定はできているのか伺います。
- (5) 住宅地、学校周辺、観光地、農地、森林などをあらかじめ区分し、出没場所とクマの行動特性に応じた対応基準を明確化する「クマゾーニング」を導入する考えはあるか伺います。

2 生活道路における自動車の法定速度引下げによる効果と影響について

【答弁者：市長】

令和8年9月1日から生活道路の法定速度が時速30kmとなったが、糸魚川市の今後の取組について伺います。

- (1) 糸魚川市内では対象となる道路をどの程度把握しているのか伺います。
- (2) 標識で速度指定されていない状況で、時速60kmから30kmへ引き下げられるわけだが、市民への周知はどのように進める考えか伺います。
- (3) 法改正だけでは安全意識の向上や事故は減らないと考えます。糸魚川市はドライバーに対しどのように意識啓発を行い「時速30kmのまち」をどう実現するのか伺います。
- (4) 糸魚川市内の生活道路も老朽化が進み、騒音や振動に悩まされているお話を伺っている。この法改正が追い風になると考えるが、直線が長い生活道路に関しては、特に「取締強化」「減速強化路線」にしていく必要があると考えるがいかがか伺います。

質 問 事 項

- (5) 「仮設ハンプ」などの物理的デバイスを活用し、速度を抑制させるための実証実験を検討していただきたいと考えるがいかがか伺います。

3 地域防災力の向上に向けた官民連携について

【答弁者：市長】

直近1年間で、震度6強を観測する地震、広域的な豪雨災害などが全国で相次いでいる。これらの災害を踏まえ、糸魚川市の地域防災力の向上に向けた官民連携の取組について伺います。

- (1) 本年4月より、危機管理課が新設されましたが、設置における意義と市民に対して果たす役割を伺います。
- (2) 本年4月より、地域協働課が新設されましたが、同様に設置における意義（災害面）と市民に対して果たす役割を伺います。
- (3) 大きな地震や豪雨災害等を糸魚川市内で想定した場合、地域防災計画、避難所、情報伝達体制など、現在の体制や想定で十分か伺います。
- (4) 消防団・自主防災組織との連携について伺います。

⑬ 田 原 洋 子

1 避難所運営について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市では、令和8年4月の組織再編に伴い、危機管理課が新設されました。

私は令和5年2月の一般質問で「実際に避難所で昼夜過ごす訓練を行うつもりはないか」と質問し、市長から「災害は季節や時間帯を問わず発生することから、様々な事案を想定した訓練を実施するとともに、参加について働きかけを行っていく。」と答弁がありました。消防長からは「学校施設は体育館を使用する想定としている。例えば個室が必要だとか、そういった場合は空き教室を使えないか、は教育委員会と協議しているが、まだ決定はしていない。」と答弁があり、教育次長からは「避難者のことを考えて、状況によって教室なり、あるいは保健室も必要になってくると思う。そういったところの解放は考えていきたい。」と答弁がありました。

また、令和6年2月の一般質問では「津波避難の目安となる海拔表示」の提案をしており、糸魚川市内では多くの消火栓に海拔表示が付けられました。地域によっては、

質 問 事 項

ゴミ集積所にも海拔表示が付けられています。

さらに令和6年9月の一般質問で提案した「実際に避難所生活をされた方の話を聞く」は、能登半島地震で被災した石川県七尾市田鶴浜地区の方が糸魚川市にお越しいただき、お話を聞くことができました。

糸魚川市では、毎年総合防災訓練が行われ、今年度は糸魚川東小学校の体育館で押上、寺町、蓮台寺、京ヶ峰の4地区合同で避難所開設訓練が行われました。同時にペット同行避難訓練が行われ、ペットの名前や性格などを記入すること、飼い主以外に向けたお願いの紙を貼り出すことを学びました。

しかし、避難所設営などの大規模訓練が行われた地域でも、役員の交代、住民の増減、災害に対する意識の変化などで、一度訓練を行えば済むという問題ではないと思われます。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) スターターキットとはどのようなもので、導入は進んでいますか。
- (2) 避難所開設訓練、ペット連れ避難訓練で見えてきた課題はなんですか。
- (3) 防災リーダー、防災士の意見交換会はいつ行われますか。
- (4) 実際に避難所に泊まる、炊き出しをする訓練は行われていますか。
- (5) 学校と地域の合同避難訓練は実施されていますか。
- (6) 根知小学校、木浦小学校で行われていた宿泊を伴う防災キャンプの取組は大野小学校、能生小学校でも引き継がれていますか。
- (7) 学校が統廃合されて、学校ではなくなった特定避難所の日頃の管理はどうしていますか。
- (8) 空調設備のない学校の体育館での避難生活が続く場合、教室などを解放するルールづくりは進んでいますか。
- (9) トイレカーの導入は検討されていますか。
- (10) マンホールトイレはどこに設置されていて、今後の整備計画はありますか。

2 観光について

【答弁者：市長】

糸魚川市では、令和8年4月の組織再編に伴い、商工観光課から観光課が独立し、ヒスイ王国館1階で、糸魚川市観光協会と同じスペースで仕事をしています。

観光スポットでは、道の駅親不知ピアパーク内の「レストピア」の運営者が代わり、令和8年5月にリニューアルされ、食堂と売店、休憩所とインフォメーションコーナーが一体化されました。

また、日本で初めてラピスラズリの産出が確認されたことが大きな話題となり、展示されているフォッサマグナミュージアムは連日大盛況とお聞きしています。

質 問 事 項

さらに、一般質問で提案していた能生駅から道の駅マリンドリーム能生への移動手段として、バスでの実証実験が7月18日土曜日から8月23日日曜日まで、毎日5往復運行されました。

糸魚川市は海の魅力だけではなく、百名山の雨飾山、海拔0mから北アルプスの朝日岳を縦走する梅海新道、天空の露天風呂とSNSで話題になっている蓮華温泉からの白馬岳や新潟県最高峰の小蓮華山など、登山の拠点としても人気を集めています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 観光課と観光協会が同じ場所で仕事をする目的は何ですか。今まで課題とされていたことは改善されていますか。
- (2) ラピスラズリの展示でミュージアムの来館者数はどう変化していますか。また観光客の動向をどう捉えていますか。
- (3) 親不知ピアパークのレストピアがリニューアルされて評判はどうですか。
- (4) マリンドリーム能生へのバスの利用状況と、今後の運行予定はありますか。
- (5) 糸魚川駅自由通路に設置されていた顔出し看板、プリクラ、AIさくらさんが撤去された理由と、それぞれどこに移動したのですか。
- (6) 糸魚川駅自由通路に、かつて観光案内所になっていて、長年活用されることなく放置されていたボックスはなくなっていますが、自由通路で案内をする必要がないと判断されたのでしょうか。
- (7) 自由通路に2か所ある三つ折り観光パンフレットを設置する場所と、かつて観光案内所があったヒスイ王国館2階のパンフレットスタンドの補充はしているのですか。
- (8) 糸魚川らしいお土産を求める観光客のために包装紙デザインコンテストや、新しい商品開発をするプロジェクトを立ち上げる考えはありませんか。
- (9) 登山バスの利用数、大糸線の利用状況はどのように分析していますか。
- (10) 公共施設で保管期間が切れた忘れ物の傘を、リサイクルして貸し出しする「誰でもアンブレラ」を取り入れる予定はありませんか。

⑭ 渡 辺 栄 一

1 林道橋立上路線やその周辺地域の観光資源としての活用について

【答弁者：市長、教育長】

林道橋立上路線やその周辺地域の観光資源としての活用について伺う。

- (1) 青海川ヒスイ峡の下流へは行くことができるが、上流にはなぜ立入禁止で行くことができないのか。
- (2) 小滝のヒスイ峡に比べ、青海川のヒスイ峡の整備が進んでいないように思えるが、なぜか。
- (3) 麻尾山天望森林公園・グリーンパーク親不知は、管理されているのか。
- (4) 大平峠には何があるのか。
- (5) 木製の案内板で見えないものが多々あるが、新設する考えはないか。
- (6) 橋立金山跡地の整備・活用を検討する考えはないか。

2 駅北遊び広場整備事業及び全天候型子ども遊戯場整備事業について

【答弁者：市長】

駅北遊び広場整備事業及び全天候型子ども遊戯場整備事業について伺う。

- (1) 全天候型子ども遊戯場整備事業に8,000万円の予算を見積もっていたが、参加事業者が全て辞退して、成立しなかった。何が最大の原因と捉えているか。
- (2) 費用が折り合わないことであれば、どのくらいの内容変更を考えているか。また年間のランニングコストは、どのくらいを見込んでいるか。
- (3) 駅北遊び広場整備事業の進捗状況について、8月17日の総務文教常任委員会では、設備の見直し・検討の方向性が示されたが、削減金額がいくらになるのか。
- (4) 周辺には、駅北広場「キターレ」や大町潮風市民公園など、合わせて9つの公園があり、既に飽和状態だと思うが、いかがか。
- (5) 郊外に大型店舗がつくられ、中心部の空洞化が進む中で、イベントのときだけ多少のにぎわいを見せても、投資の評価はできないのではないか。

3 当市の諸課題について

【答弁者：市長】

- (1) 本年度より「地域活性化起業人（副業型）制度」を活用し、5人を任命したが、どのようなことを行い、何をもって評価されるのか。

質 問 事 項

- (2) 大糸線（糸魚川-南小谷間）は、当市にとって観光や首都圏への鉄路として大変重要な路線であると捉え、存続を求めたい。次回会議から法定協議会に移行することになるが、市の考えを伺う。
- (3) 県教育委員会より、令和12年度に市内の県立高等学校2校（糸魚川高校と糸魚川白嶺高校）の統合の発表があったが、単位制による全日制普通科とはどういうものなのか。また、生徒を全国募集するための方策や校舎、校名のプロセスはどのようにして決まるのか。
- (4) 8月中旬頃、農道早川右岸線の交差点に設置されていた「止まれ」の標識が、地元集落や自治会に事前の説明もなく、撤去されたとのことだが、交通安全の観点から、市の考えを伺う。
- (5) 柵口温泉権現荘が譲渡されて1年以上経過したが、定期的に当市との意見交換など行っているのか、計画どおり進んでいるのか伺う。